

第5次総合計画 前期基本計画 施策評価シート

施策名	都市の機能をもつめる基盤施設整備の推進		施策番号	31
主担当部署	部名	部長名		
	土木部 都市部国県事業推進担当 土木部下水道担当	小川 博志 三宅 伸宏 重田 浩光		

計 画 (Plan)

総合計画体系	都市力	まちづくり目標	4	住み続けたい快適で魅力あるまち
		基本政策	9	快適で暮らしやすいまちづくり
		施策展開の方向	2	便利で機能的なまちをつくる
施策展開の方向 (内容)	幹線道路網の構築や下水道の整備など、暮らしに身近な都市基盤施設の機能更新が図られた、便利で機能的なまちをつくれます。 橋りょうや公園など、既存公共施設の計画的な維持管理や保全による長寿命化を図るとともに、公共施設の有効活用により、既存ストックを大切かつ上手に使うまちをつくれます。			
施策内容	新東名高速道路や国道246号バイパスとそのアクセス道路の整備を促進するとともに、市域の道路ネットワークを形成する幹線道路の整備を推進し、交通利便性の向上を図り都市の機能を高めます。 また、公共下水道汚水幹線の整備を推進し、快適な生活環境の充実に努めます。			
目標とする状態	広域幹線道路、市域の幹線道路の整備や公共下水道の整備などにより、都市機能の向上が図られ、便利で快適な暮らしを送っています。			
目標の達成度を測る指標	【指標名】		区分	
			【当初値】	【目標値】
	都市計画道路田中笠窪線の供用延長		90m	490m
	公共下水道整備率(市街化区域内)		84.5%	90%
施策を構成する「主な事業」	主な事業		事業の概要	
	都市計画道路田中笠窪線整備事業		地域間の交通利便性の向上を図るため、都市計画道路の整備を推進します。	
	公共下水道整備事業		公共下水道の幹線及び未整備地区の面整備を推進します。	
	広域幹線道路高架下利活用促進事業		広域幹線道路の高架下の有効利用を図ります。	
	新東名高速道路整備促進事業		新東名高速道路の開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。	
	国道246号バイパス整備促進事業		国道246号バイパスの開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。	
	都市計画道路西富岡石倉線整備促進事業		都市計画道路西富岡石倉線の開通に向けて、関係機関と連携し、整備を促進します。	

 事業実施 (Do)へ

施策実施 (D)

指標の達成状況	【指標名】	当初値	目標値	目標の方向	実績・見込(下段:達成率)			
					H25	H26	H27	H29見込
					都市計画道路田中笠窪線の供用延長	90m	490m	↗
公共下水道整備率(市街化区域内)	84.5%	90%	↗	85.7% 95.2%	83.6% 92.9%	83.9% 93.2%	85.9% 95.4%	

コスト	年度	H25年度 実績額		H26年度 実績額		H27年度 実績額		H28年度 予算額		H29年度 計画額	
	事業費合計(a)	434,352	千円	454,609	千円	616,140	千円	946,603	千円	1,144,745	千円
	人件費合計(b)	37,848	千円	43,024	千円	51,527	千円	51,527	千円	51,527	千円
	トータルコスト(a)+(b)	472,200	千円	497,633	千円	667,667	千円	998,130	千円	1,196,272	千円

市民意識	項目		平成27年度	満足度と重要度の相関図				その他の市民ニーズ、意見
	満足度	施策の値	0.32	← 満足度 →				
		平均値	0.32	A	B	C	D	
	重要度	施策の値	1.2	↑ 重要度 ↓	1.20			
平均値		1.20	0.32					
<p>● (0.32, 1.20) の位置: 優先的課題 (A) 領域に近接している。</p> <p>その他の市民ニーズ、意見: ・大山、日向薬師、伊勢原インターと押し進め、それに伴い近隣地域の道路も整備され、地域経済も上向きになることを望む ・朝・夕の町内の車ラッシュ緩和目的に、田中笠窪線の早期完成を希望 ・国道246号の慢性的な渋滞対策が必要 ・公共下水道(汚水)整備は遅れている。</p>								

■施策を構成する「主な事業」の目標達成状況

NO.	事業番号	事業名	事業指標	当初値	H27年度目標	H27年度実績	目標達成状況	所属名
1	31-101	都市計画道路田中笠窪線整備事業	田中笠窪線整備事業の実施計画内容に対する進捗率	0.2%	41.2%	24.2%	△	道路整備課
2	31-102	公共下水道整備事業	市街化区域整備面積	970.5ha	1,010.4ha	985.0ha	○	河川・下水道整備課
3	31-103	広域幹線道路高架下利活用促進事業	新東名高速道路の高架下部分の利活用に向けた調整	導入施設の整理	導入施設(市案)の決定	導入施設(市案)の決定	◎	国県事業対策課
4	31-104	新東名高速道路整備促進事業	新東名高速道路の整備促進	事業促進	事業促進	事業促進	◎	国県事業対策課
5	31-105	国道246号バイパス整備促進事業	国道246号バイパスの整備促進	事業着手区間 4.8km	建設・事業化促進	建設・事業化促進	◎	国県事業対策課
6	31-106	都市計画道路西富岡石倉線整備促進事業	都市計画道路西富岡石倉線の整備促進	事業促進	事業促進	事業促進	◎	国県事業対策課
7								

■施策を構成する「主な事業」の平成28年度評価結果(平成27年度事業分)

NO.	事業番号	事業名	進捗状況	実施水準	有効性	効率性	今後の方向性	所属名
1	31-101	都市計画道路田中笠窪線整備事業	C	—	A	A	A	道路整備課
2	31-102	公共下水道整備事業	B	B	A	A	A	河川・下水道整備課
3	31-103	広域幹線道路高架下利活用促進事業	A	—	A	A	A	国県事業対策課
4	31-104	新東名高速道路整備促進事業	A	B	A	A	A	国県事業対策課
5	31-105	国道246号バイパス整備促進事業	A	B	A	A	A	国県事業対策課
6	31-106	都市計画道路西富岡石倉線整備促進事業	A	—	A	A	A	国県事業対策課
7								

↓ 評価 (Check) へ

評価 (Check)

<p>指標(施策の目標)の達成度評価 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 既に達成している(A) <input type="radio"/> 順調に進捗している(B) <input type="radio"/> 遅れているが達成する見込み(C) <input checked="" type="radio"/> 遅れており達成が見込まれない(D)</p>	<p>D</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>「都市計画道路田中笠窪線の供用延長」については、道路用地取得の難航や事業財源となる国の交付金配分が少ないため、事業の進捗が遅れ、供用区間の拡大が進まない状況で、平成29年度までに達成する見込みがない。 「公共下水道整備率(市街化区域内)」については、計画策定時の目標指標である市街化区域面積が増加したこともあり、目標達成が見込まれない状況である。</p>
<p>「目標とする状態」に向けた取組手法の有効性 〔選択・記入〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 高い(A) <input type="radio"/> 普通(B) <input type="radio"/> 低い(C)</p>	<p>A</p>	<p>取組による成果</p>	<p>便利で機能的なまちをつくるため、新東名高速道路や国道246号バイパスの整備を促進するとともに、市域の道路ネットワークを形成する都市計画道路の整備を推進することにより、交通利便性の向上を図ることを目的とした取組で構成されている。 また、公共下水道は、都市の機能を高める基盤施設として必要不可欠なものであり、計画的に公共下水道整備を進めることで、普及率及び水洗化率も上昇し、整備効果が発揮されていると考える。</p>
<p>市民意識の反映 〔選択・記入〕</p>	<p><input type="radio"/> 反映している(A) <input checked="" type="radio"/> 概ね反映している(B) <input type="radio"/> 反映できていない(C)</p>	<p>B</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>平成27年度の市民意識調査では、重要度ならびに満足度が平均点であり、市民ニーズを概ね反映した内容となっているものの、更なる基盤施設整備施策の重点化が必要であるとする。</p>
<p>施策を取り巻く環境変化</p>	<p>大山・日向地区では、「大山詣りの日本遺産認定」など、今後の観光振興における広域幹線道路への期待も増しており、着実に事業推進していく必要があるが、事業財源となる社会資本整備総合交付金の配分が年々減少している。 下水道事業においては、国から概ね10年間で公共下水道の整備を概成するよう方向性が示されており、平成37年度には市街化区域において、公共下水道の整備概成を目標として整備を進めている。</p>			
<p>施策推進上の課題</p>	<p>広域幹線道路の円滑な事業の推進を確保するため、国、県、関係機関への要望や連携を図っていくとともに、田中笠窪線事業の着実な事業推進にあたり、事業財源の確保が課題となっている。 下水道事業は公営企業として、下水道使用料等の収入による独立採算を原則としていることから、費用対効果を考慮した効率的な整備を実施していくことが課題となっている。</p>			

↓ 施策の改善 (Action)へ

施策の方向性 (Action)

<p>今後の方向性の判断</p>	<p>取組の方向性 〔選択〕</p>	<p><input type="radio"/> 拡大して実施 <input checked="" type="radio"/> 継続実施 <input type="radio"/> 縮小して実施 <input type="radio"/> 抜本的見直し</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>広域幹線道路や都市計画道路整備による道路ネットワーク形成は、市民生活や経済活動を円滑に処理するだけでなく、まちづくりの方向性を決める重要な役割を有するため、着実に事業推進していく必要があるとともに、公共下水道整備については、生活環境の向上や公共用水域の水質改善に寄与する役割は重要であるため、意向型面整備など効率的な整備を実施していく。</p>
	<p>施策の方向性 〔選択〕</p>	<p><input checked="" type="radio"/> 継続 <input type="radio"/> 見直し</p>	<p>左記判断理由</p>	<p>便利で快適なまちづくりのための広域幹線道路、市域の幹線道路となる都市計画道路整備による交通利便性の向上や、公共下水道の整備などによる快適な生活環境の充実により、引き続き、暮らしに身近な都市基盤施設の機能更新を図る必要があると考える。</p>